

環境税の骨子

公明党環境部会案

趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、家庭等全ての主体に対して、二酸化炭素(CO₂)排出量に応じた公平な地球温暖化対策への参加を求める。 ・温暖化対策に税収の全額を充てる。 <p style="margin-left: 20px;">〔 京都議定書の目標達成のための温室効果ガス排出抑制対策や森林吸収源対策に用いる。また、技術開発や環境教育などの中長期的な温暖化対策の強化を図る。 〕</p>
課税対象	全ての化石燃料と電気
課税段階	<p>精製所からの蔵出し段階： ガソリン、軽油、灯油、LPG 最終消費段階： 石炭、重油、天然ガス、都市ガス、電気、ジェット燃料</p> <p>二酸化炭素(CO₂)排出者が負担する仕組みとなるよう、課税段階は原則、最終消費段階とする。 税の負担感を実感してもらうため、レシートに税額を表示する仕組みを検討する。</p>
税率	<p>3,000円/炭素トン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気 0.31円/kwh(全国平均)、ガソリン1.9円/リットル 等 <p>(平均的家計の負担： 約3,700円(月額約310円))</p> <p>なお、電気については、原子力・水力・火力等、発電の構成の違いにより、税率を調整する。</p>
税収額	6,700億円

<p>軽減措置</p>	<p>国際競争力の確保、産業構造の激変緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄鋼等製造用の石炭、コークス、農林漁業用A重油等は、免税。 <p>低所得者、中小企業等への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気、都市ガスについて、免税点等を設定。 ・ 中小企業に配慮し、小口事業所において消費する石炭、重油、天然ガスは、非課税とする。 ・ 低所得者等に配慮し、灯油及びLPGについて軽減。(税率1/2) <p>二重課税の回避 発電用石炭等の免税</p>
<p>使途</p>	<p>税収の全額を地球温暖化対策の財源とする。 (森林対策等、地方公共団体における地球温暖化対策として、税収の一部を譲与)</p> <p>削減量を確実なものとするため、使途による削減量について毎年検証する仕組みを検討する。</p>
<p>実施時期</p>	<p>平成18年1月 5年後を目途に効果を検証し、税率・税収の使途等について見直しを行う。</p>
<p>効果</p>	<p>CO2削減量 6,500万トン(基準年比約5%)</p>